平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-001	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	総務費	自治/法定	自治事務
項	総務管理費	開始年度	昭和 41 年度
目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱
事業	コミュニティ活動推進事業		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。
・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成30年度	%	75

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布（20回/年）、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	473団体 回覧枚数 10，141部	475団体 回覧枚数 10，886部	475団体 回覧枚数 10，900部
②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会 13回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会 15回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会 18回
③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 25団体	組織数 18団体	組織数 18団体
④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。	新会長研修会 122名、協働のまちづくり講演会280名	新会長研修会 120名、 協働のまちづくり講演会280名	新会長研修会 120名、 協働のまちづくり講演会280名
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援（情報収集・発信等）	団体の活動支援（情報収集・発信等）	団体の活動支援（情報収集・発信等）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	77,314	49,740	127,054	0	0	0	127,054
29当初予算	81,667	35,910	117,577	0	0	64	117,513
30当初予算	82,338	35,910	118,248	0	0	102	118,146

29年度人員配置（人）			
正規	3.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.50	合計	5.90

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	192
需用費	消耗品費等	1,244
委託料	自治会等委託事務等	62,640
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	16,279
その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,312
合計（A）		81,667

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	180
需用費	消耗品費等	1,503
委託料	自治会等委託事務等	62,790
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	15,937
その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,928
合計（B）		82,338

予算増減（B）-（A）	671	主な理由	自治会管理システムサーバの入れ替えに伴う備品購入費の増

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-002	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 45 年度	根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

関連予算科目	
会計	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	コミュニティ費
事業	コミュニティ活動推進事業
施策分野	4 生活・環境分野
	4-5 コミュニティづくりの推進
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改造については400万円を限度とする。	補助件数 14件	補助件数 12件	補助件数 18件
②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。	補助件数 1件	補助件数 4件	補助件数 2件
③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1，000万円を限度とする。	補助件数 2件	補助件数 0件	補助件数 0件
④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 12自治会 32件	補助件数 13自治会 23件	補助件数 12自治会 28件
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は（財）自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。	補助件数 1件	補助件数 1件	補助件数 1件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	45,758	7,570	53,328	0	0	0	53,328
29当初予算	10,409	5,670	16,079	0	0	2,500	13,579
30当初予算	23,393	5,670	29,063	0	0	2,100	26,963

29年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.70

9年度当初予算事業費明

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等	10,409
合計（A）		10,409

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等	23,393
合計（B）		23,393

予算増減（B）-（A）	12,984	主な理由	申請件数の増

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-003	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	総務費	自治/法定	自治事務
項	総務管理費	開始年度	平成 18 年度
目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱
事業	協働のまちづくり推進事業		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体で構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	23小学校区	18小学校区	17小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	8小学校区（花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手）で実施	8小学校区（花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手）で実施	11小学校区（花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手、新たに3校区）で実施
④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	8小学校区（高丘西、大観、和坂、林、中崎、朝霧、花園、鳥羽）で実施	対象18小学校区	対象17小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	7小学校区（中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手）で実施	5小学校区（朝霧、林、藤江、錦浦、二見北）で実施	7小学校区（朝霧、林、藤江、二見北、新たに3校区）で実施
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	3小学校区（松が丘、江井島、魚住）で実施	10小学校区（松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水）で実施	11小学校区（松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水、錦浦）で実施

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	61,805	33,210	95,015	0	0	0	95,015
29当初予算	82,786	40,500	123,286	0	0	0	123,286
30当初予算	82,826	40,500	123,326	0	0	0	123,326

29年度人員配置（人）			
正規	4.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	5.00

9年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,486
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	62,300
合計（A）		82,786

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,486
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	62,340
合計（B）		82,826

予算増減（B）-（A）	40	主な理由	11小学校区の協働のまちづくり推進組織に対し地域交付金を、その他の校区に対し、各種補助金を交付

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-004	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		事業所管課		連絡先	
会計	一般会計	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
款	総務費	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱		
項	総務管理費				
目	コミュニティ費				
事業	市民活動促進事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ○	指定管理	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。
また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、活動の幅や効果のさらなる拡大を図るステップアップコースを設定。	申請29団体 採択18団体	申請23団体 採択21団体	申請25団体程度、採択20団体程度
②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数6件	件数10件程度	件数10件程度

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	5,811	14,860	20,671	0	0	0	20,671
29当初予算	5,276	11,610	16,886	0	0	0	16,886
30当初予算	5,159	11,610	16,769	0	0	0	16,769

29年度人員配置（人）			
正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	1.70

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	審査員謝礼等	100
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,000
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028
その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	148
合計（A）		5,276

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	審査員謝礼等	40
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,000
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028
その他	審査員食糧費、旅費等	91
合計（B）		5,159

予算増減（B)-(A)	-117	主な理由	市民活動サポート事業に係るスキルアップ交流会の見直しに伴う報償費の減

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-005
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課		
		連絡先	(078)918-5004		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例		
事業	コミセン管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ○	指定管理	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値（小・中コミ）	平成29年度	件、人	62,000 1,150,000
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数（小コミ）	平成29年度	件	5,000

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 296日 所長会 12回	標準開館日数 297日 所長会 12回	標準開館日数 299日 所長会 12回

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	53,572	155,410	208,982	0	0	0	208,982
29当初予算	72,866	128,800	201,666	0	0	9,080	192,586
30当初予算	52,611	128,800	181,411	0	0	9,320	172,091

29年度人員配置（人）			
正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	31.00	その他	160.00
任期付	0.90	合計	192.80

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	657
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	27,430
役務費	コミセン電話料金等	4,516
委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理業務委託	31,191
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	8,825
その他	報償費、負担金補助及び交付金	247
合計（A）		72,866

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	570
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	24,268
役務費	コミセン電話料金等	4,478
委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	14,770
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	8,340
その他	報償費、負担金補助及び交付金	185
合計（B）		52,611

予算増減（B）-（A）	-20,255	主な理由	施設包括管理の実施による修繕料及び委託料の減 コミセン管理運営業務の交付金化による委託料の減 必要経費の見直しによる光熱水費等の減

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-006	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	総務費	自治/法定	自治事務
項	総務管理費	開始年度	昭和 47 年度
目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例
事業	コミセン施設整備事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	錦城コミセン耐震補強工事 空調機更新	藤江小コミセン料理室解体及び整地 空調機更新	西部文化会館空調機設備更新

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	48,913	7,260	56,173	0	0	0	56,173
29当初予算	10,715	9,720	20,435	0	0	0	20,435
30当初予算	5,780	9,720	15,500	0	4,900	0	10,600

29年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.60	合計	1.60

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料	2,200
役務費	フロン点検費用	15
工事請負費	藤江小コミセン 料理室の解体及び整地	4,000
備品購入費	コミセン備品	4,500
合計（A）		10,715

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	西部文化会館空調設備改修工事	4,900
備品購入費	コミセン備品	880
合計（B）		5,780

予算増減（B）-（A）	-4,935	主な理由	施設包括管理実施による修繕料及び備品購入費の減

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-007	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	コミュニティ費	
事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	
施策分野	4 生活・環境分野	
	4-5 コミュニティづくりの推進	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令・要綱等				
実施方法	直営		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	平成29年度	人	7,500

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	804	6,450	7,254	0	0	0	7,254
29当初予算	810	8,100	8,910	0	0	0	8,910
30当初予算	810	8,100	8,910	0	0	0	8,910

29年度人員配置（人）			
正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	1.20

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種会議出席者旅費	10
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
合計（A）		810

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種会議出席者旅費	10
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
合計（B）		810

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	生涯学習センター運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-008	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	生涯学習費	
事業	生涯学習センター運営事業	
施策分野	2 教育・文化分野	
	2-5 生涯学習の推進	
個別計画	生涯学習ビジョン	

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則			
実施方法	直営		補助・助成		その他
	委託		指定管理	○	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターの効果的、一体的な事業展開と、貸し館受付窓口の一元化など、利便性の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、施設の円滑な運営及び管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生涯学習センター稼働率（利用率）	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	平成30年度	%	60（80）
男女共同参画センター稼働率（利用率）	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	平成30年度	%	70（90）

事業内容

＜平成28年度実績＞
① 生涯学習センターの使用実績
・ 利用率 67.8%、稼働率 52.3%、利用者数 105,929人
② 男女共同参画センターの使用実績
・ 利用率 86.1%、稼働率67.6%、利用者数18,689人

＜平成29年度実績＞
① 平成29年度から指定管理制度を導入し、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。
（指定管理が行う業務の範囲）
・ 施設運営業務（ホール、学習室等の運営・利用受付、利用料金の収受等）
・ ソフト事業（生涯学習事業の推進、市民活動の支援、男女共同参画・女性の活躍推進等）
・ 施設維持管理業務（各種設備等保守点検業務、施設清掃業務、施設警備業務等）
・ 一般管理業務（庶務事務業務、経理業務、事業計画書作成、業務実施状況等の報告等）
・ その他業務（窓口業務、広報・宣伝業務等）
② 生涯学習センターの使用実績（H29.4～H29.12）
・ 利用率 72.8%、稼働率 60.1%
③ 男女共同参画センターの使用実績（H29.4～H29.12）
・ 利用率 78.9%、稼働率 67.6%

＜平成30年度実施予定＞
① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。
② 利用料金の見直しを図る。（営利事業者が事業活動（センターの設置目的に合致しない営業行為を除く。）のために利用する場合の利用料金の適正化を図る。）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	0	0	0	0	0	0	0
29当初予算	92,350	8,370	100,720	0	0	0	100,720
30当初予算	92,350	8,370	100,720	0	0	0	100,720

29年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	1.10

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料等	92,350
合計（A）		92,350

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料等	92,350
合計（B）		92,350

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132251000-009	予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課
連絡先	(078)918-5004		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	生涯学習費	
事業	生涯学習センター維持管理事業	
施策分野	2 教育・文化分野	
	2-5 生涯学習の推進	
個別計画	生涯学習ビジョン	

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則			
実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
	委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

アスピア明石（アスピア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費生活センター含む）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民がセンターを安全・快適に利用できるよう良好な環境を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

＜平成28年度修繕工事実績＞
① 専有関連工事
- 工芸室改修工事
- エアーカーテン設置工事等
- 10階倉庫改修工事
- 8階みなくる跡地改修工事
- 8階機材庫給油器撤去
- 館内サイン表示　　等

② 共用関連工事
- 4号エレベーター改修工事

＜平成29年度修繕工事実績＞
① 共有関連工事
- 給水ユニットポンプ取替工事
- 排水ポンプ取替工事
- 非常用発電機点検不具合箇所改修作業
- ゴンドラ整備　　等

※ 平成29年度よりアスピア明石大規模修繕工事積立金の負担を見直す。

＜平成30年度修繕工事予定＞
① 専有関連工事
- 明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターのエアコン更新工事

② 共用関連工事
- 特別高圧受変電設備修繕工事

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	174,437	7,570	182,007	0	0	0	182,007
29当初予算	51,497	5,940	57,437	0	0	0	57,437
30当初予算	151,410	5,940	157,350	0	97,000	1,299	59,051

29年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.80

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	電話交換機	5,184
負担金補助及び交付金	ｱｽﾋﾟｱ明石管理費・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ経費・大規模修繕積立負担金	46,313
合計（A）		51,497

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	電話交換機	5,184
負担金補助及び交付金	ｱｽﾋﾟｱ明石管理費・空調修繕負担金・大規模修繕積立負担金等	146,226
合計（B）		151,410

予算増減（B）-（A）	99,913	主な理由	アスピア明石空調改修工事に伴う負担金の増

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132252000-001	予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課
連絡先	(078)918-5024		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	自治事務
項	社会福祉費	開始年度	平成 14 年度
目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
事業	人権推進運営事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
個別計画	人権施策推進方針		委託 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議1回開催
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催21件	月2回開催21件	月2回開催21件
明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰなどの人権教室の開催	人形劇やﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰなどの人権教室の開催	人形劇やﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰなどの人権教室の開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	1,238	9,170	10,408	0	0	264	10,144
29当初予算	1,729	8,370	10,099	0	0	264	9,835
30当初予算	1,546	8,370	9,916	0	0	160	9,756

29年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	1.10

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	200
需用費	消耗品費、修繕料、印刷製本費、食糧費	866
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	424
その他	役務費、使用料及び賃借料	43
合計（A）		1,729

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	264
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	427
その他	役務費、使用料及び賃借料	43
合計（B）		1,546

予算増減（B）-（A）	-183	主な理由	啓発用標柱に係る修繕費減による

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132252000-002	予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課
連絡先	(078)918-5024		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	自治事務
項	社会福祉費	開始年度	昭和 45 年度
目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
事業	人権教育・啓発推進事業		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託 指定管理
個別計画	人権施策推進方針		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数26回	派遣等回数20回	派遣等回数20回
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	2講座開催延べ190人参加	2講座開催延べ300人参加	2講座開催延べ200人参加
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流	8月26日開催580人参加	8月25日開催570人参加	8月開催600人参加
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月25日開催630人参加	12月1日開催450人参加	11月開催450人参加
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」をとおして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月26日開催58人参加	10月25日開催53人参加	10月開催60人参加
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会598回	研修会580回	研修会600回
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	26,732	27,710	54,442	1,490	0	0	52,952
29当初予算	27,367	31,050	58,417	1,490	0	0	56,927
30当初予算	26,927	31,050	57,977	1,490	0	0	56,487

29年度人員配置（人）			
正規	3.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	4.50

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,888
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,887
委託料	啓発冊子制作委託	500
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,838
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,058
合計（A）		27,367

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,818
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,575
委託料	啓発冊子制作委託	460
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,053
合計（B）		26,927

予算増減（B）-（A）	-440	主な理由	需用費、報償費の減による

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0132252000-003
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課
		連絡先	(078)918-5024
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	
款	民生費	連絡先	
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務
目	人権推進費	開始年度	平成 5 年度
事業	平和啓発推進事業	根拠法令・要綱等	
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	人権施策推進方針		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	平成30年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。	まんが・冊子各2,800部作成	まんが2,500部・冊子2,700部作成	まんが・冊子各2,700部作成
平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催
戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施する。	3回開催	4回開催	5回開催
平和映画会の開催	市民の平和意識の向上を図るため、学校などより身近な場所で、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。	8月に3か所で開催、89人参加	8月に4か所で開催、116人参加	8月に3か所で開催、100人参加
平和のフィールドワーク	講演や史跡巡り等により戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承する。	8月9日開催、12人参加	8月8日開催、7人参加	8月開催
平和祈念式典の開催	平和の尊さを広く啓発し、平和を希求する市民意識の醸成を図るため、祈念式典を開催する。	―	―	6月開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	620	6,740	7,360	0	0	0	7,360
29当初予算	836	8,100	8,936	0	0	0	8,936
30当初予算	1,940	8,100	10,040	0	0	0	10,040

29年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	出張旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	421
委託料	ケーブルテレビ放映委託等	330
使用料及び賃借料	平和パネル展会場使用料	75
合計（A）		836

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	50
旅費	出張旅費	30
需用費	消耗品費、印刷製本費	470
役務費	平和祈念式典保険	5
委託料	平和祈念式典　祭壇設営委託	1,180
使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	205
合計（B）		1,940

予算増減（B）-（A）	1,104	主な理由	所管替えによる平和祈念式典経費の増

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132252000-004	予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課
連絡先	(078)918-5024		

関連予算科目		事業所管課		連絡先	
会計	一般会計	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
款	民生費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例		
項	社会福祉費				
目	人権推進費				
事業	住宅資金貸付金償還事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進				
個別計画					

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成30年度	%	97

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	償還者 62人 催告等 65件 法的措置 1件	償還者 60人 催告書等 65件 法的措置 0件	償還者 58人 催告書等 65件 法的措置 1件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	582	9,208	9,790	4,932	0	0	4,858
29当初予算	1,178	5,778	6,956	321	0	0	6,635
30当初予算	1,928	5,778	7,706	323	0	12,860	-5,477

29年度人員配置（人）			
正規	0.48	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.70	合計	1.18

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問旅費等	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	109
役務費	郵便料、競売予納金	783
委託料	データ保管委託	33
使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
合計（A）		1,178

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	訪問旅費等	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	109
役務費	郵便料、競売予納金	1,533
委託料	データ保管委託	33
使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
合計（B）		1,928

予算増減 (B)-(A)	750	主な理由	競売実施予定1件増によるもの。

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132252000-005	予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課
連絡先	(078)918-5024		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	自治事務
項	社会福祉費	開始年度	昭和 46 年度
目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則
事業	厚生館管理運営事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
個別計画	人権施策推進方針		委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成30年度	人	62,000

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数307日（7館平均）	開館日数307日（7館平均）	開館日数307日（7館平均）
相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数418件	相談件数420件	相談件数420件
交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数4,639件	開催回数4,700件	開催回数4,700件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	51,527	40,810	92,337	31,645	0	2,509	58,183
29当初予算	99,577	40,540	140,117	27,119	0	52,506	60,492
30当初予算	48,027	40,540	88,567	18,064	0	106	70,397

29年度人員配置（人）			
正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	7.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	9.20

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	厚生館嘱託員等報酬	27,979
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,000
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,158
委託料	警備、清掃委託等	1,650
工事請負費	上西厚生館エレベーター棟設置ほか工事	52,400
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、備品購入費	4,390
合計（A）		99,577

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	厚生館嘱託員等報酬	28,270
報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,895
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	7,574
委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,572
備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,800
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、	1,916
合計（B）		48,027

予算増減（B）-（A）	-51,550	主な理由	工事請負費減によるもの

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132253000-001	予算所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課
連絡先	(078)918-5634		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	総務費	自治/法定	自治＋法定
項	総務管理費	開始年度	昭和 28 年度
目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法
事業	計量事務事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100	平成30年度	%	100
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100	平成30年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)915個	定期検査実施器数(西部区域)566個	定期検査実施器数(東部区域)921個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数19事業者	立入事業者数22事業者	立入事業者数20事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量月間にﾊﾟﾈﾙ展示	計量月間にﾊﾟﾈﾙ展示	計量月間にﾊﾟﾈﾙ展示

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	1,776	12,073	13,849	0	0	0	13,849
29当初予算	1,384	12,825	14,209	0	0	0	14,209
30当初予算	1,851	12,825	14,676	0	0	0	14,676

29年度人員配置（人）			
正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	2.25

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議　他	115
需用費	消耗品費、修繕料	273
委託料	特定計量器定期検査業務（西部）	948
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計（A）		1,384

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議　他	100
需用費	消耗品費、修繕料	237
委託料	特定計量器定期検査業務（東部）	1,466
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計（B）		1,851

予算増減 (B)-(A)	467	主な理由	特定計量器定期検査実施区域が西部から東部に変更となるため。

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132253000-002
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課		
		連絡先	(078)918-5613		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度
関連予算科目 目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
関連予算科目 事業	男女共同参画推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託	指定管理	
個別計画	あかし男女共同参画プラン				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
女性管理職比率（行政職）	明石市役所の女性管理職の割合（女性管理職数/管理職総数）	平成32年度	%	25

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定、職員向け研修2回開催
男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校4校、中学3校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学4校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学4校
女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	あかし女性の活躍推進会議、フォーラム開催、優良事例集発行	フォーラム開催、優良事例集発行	異分野交流会1回開催、優良事例集発行1回、企業向け研修会4回開催
出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助4件、支援者養成研修開催

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
28決算	4,141	50,654	54,795	1,103	0	3,227	50,465
29当初予算	4,363	34,425	38,788	1,272	0	5	37,511
30当初予算	3,744	34,425	38,169	693	0	5	37,471

29年度人員配置（人）			
正規	3.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	3.00	合計	6.25

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,210
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	385
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,025
委託料	女性活躍推進事業委託料	800
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	457
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	486
合計（A）		4,363

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	630
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	328
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,315
委託料	女性活躍推進事業委託料	800
使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	375
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	296
合計（B）		3,744

予算増減（B）-（A）	-619	主な理由	意識啓発手法の見直しによる報償費の削減等

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132253000-003	予算所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課
連絡先	(078)918-5634		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	総務費	自治/法定	自治＋法定
項	総務管理費	開始年度	昭和 45 年度
目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法
事業	消費生活対策事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	平成30年度	人	18,500
消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	平成30年度	件	2,000

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間記念講演会他受講者 計172	消費者月間記念講演会他受講者 計175	消費者月間記念講演会他受講者 計175
消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回啓発記事掲載 (明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当チラシ 年12回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回啓発記事掲載 (明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当チラシ 年12回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回啓発記事掲載 (明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当チラシ 年12回配布
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催
高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施:11回	出前講座実施:3回	出前講座実施:10回
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中高等学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:3校 計4回 ネット:41校 計55回	金銭教育:4校 計6回 ネット:40校 計52回	金銭教育:4校 ネット:40校
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,945件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	9,129	17,273	26,402	3,912	0	0	22,490
29当初予算	10,154	18,225	28,379	4,220	0	0	24,159
30当初予算	9,403	18,225	27,628	4,271	0	0	23,357

29年度人員配置（人）			
正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	3.00	合計	4.25

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 他	1,406
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	487
需用費	消耗品費	690
委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	765
合計（A）		10,154

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	消費生活相談員報酬	5,763
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 他	1,480
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	430
需用費	消耗品費	750
委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	760
合計（B）		9,403

予算増減 (B)-(A)	-751	主な理由	消費生活相談関連経費の減

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132253000-004	予算所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課
連絡先	(078)918-5287		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	法定受託事務
項	社会福祉費	開始年度	昭和 31 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 明石市婦人相談員設置要綱
事業	女性のための相談事業		
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	あかし男女共同参画プラン		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	女性からの相談（夫婦関係等）に対する助言・指導等の件数	平成30年度	件	950

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 28年度	活動実績 29年度	活動見込み 30年度
婦人相談等の実施	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導を行う。また一時保護が必要な場合は、一時保護所へ移送する。	894件 一時保護8件（うち警察から3件）	900件（見込み）	950件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	735	11,851	12,586	1,596	0	0	10,990
29当初予算	718	15,525	16,243	1,397	0	0	14,846
30当初予算	937	15,525	16,462	1,865	0	0	14,597

29年度人員配置（人）			
正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.00	合計	3.25

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	254
需用費	啓発用リーフレット、カード　ほか	124
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	50
報償費	DV対策事業研修会　講師謝礼	250
使用料及び賃借料	DV対策事業研修会　会場使用料	40
合計（A）		718

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接旅費等	309
需用費	啓発用リーフレット、カード　ほか	123
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	80
報償費	DV対策事業研修会　講師謝礼	300
使用料及び賃借料	DV対策事業研修会　会場使用料	25
委託料	民間シェルターを利用した緊急宿泊事業	100
合計（B）		937

予算増減（B）-（A）	219	主な理由	民間シェルターを利用した緊急宿泊事業制度新設に伴う経費増。

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132254000-001	予算所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課
連絡先	(078)918-5601		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	生涯学習費	
事業	生涯学習推進事業	
施策分野	2 教育・文化分野	
	2-5 生涯学習の推進	
個別計画	生涯学習ビジョン	

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民がいつでも、どこでも、さまざまな学びに取り組むことができるようにし、個々の学びが地域社会の発展に役立つようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
講座受講者数等	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計	平成30年度	人	1,200

事業内容

【平成28年度】
①講座等の実施（生涯学習センター分室、中学校区コミセンで開催）　コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了者数合計1,172名）
・シニアカレッジ、コミセン高齢者大学などを実施。
②生涯学習関係団体との連携
・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会

【平成29年度】
①講座等の実施
・シニアカレッジ、コミセン高齢者大学等を実施。修了予定者数合計1,172人
②生涯学習関係団体との連携
・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会

【平成30年度】
①講座等の実施
・シニアカレッジ、コミセン高齢者大学等を実施。
②生涯学習関係団体との連携
・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会
③身体障害者社会学級の実施
・4日間開催で全9講座実施

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	12,350	18,570	30,920	0	0	12,350	18,570
29当初予算	11,490	26,950	38,440	0	0	0	38,440
30当初予算	10,064	32,250	42,314	0	0	0	42,314

29年度人員配置（人）			
正規	2.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	2.10	その他	1.00
任期付	0.00	合計	5.20

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	指導謝礼	200
旅費	市内出張旅費等	110
需用費	消耗品費（事務用品費等）等	744
委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託等	9,428
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,000
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8
合計（A）		11,490

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	指導謝礼	100
旅費	市内出張旅費等	70
需用費	消耗品費（事務用品費等）等	554
委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託	9,298
使用料及び賃借料	会場使用料	34
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8
合計（B）		10,064

予算増減（B）-（A）	-1,426	主な理由	使用料等の減

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132254000-002	予算所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課
連絡先	(078)918-5415		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	あかねが丘学園費	
事業	あかねが丘学園運営事業	
施策分野	2 教育・文化分野	
	2-5 生涯学習の推進	
個別計画	生涯学習ビジョン	

事業所管課			
連絡先			
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱		
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
入学者数	各年度の1学年の入学者数	30	人数	116
ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	30	回数	800

事業内容

あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。

【平成28年度実績】

・事業内容は、全学年を生涯学習センターで実施した。

①コース：2・3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（各学年定員100人）

1学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（学年定員116人）

学生数：265人（1学年102人、2学年80人、3学年83人）※年度当初の人数

学習日：月曜　授業、火曜　クラブ活動、火曜～金曜　地域活動支援

②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。

・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。

③学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前と午後で共通講座（学年全体で受講）と専攻コース（各専攻コースで受講）に分かれて受講

主な年間スケジュール：　4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式

④地域活動グループ数：84、地域活動実施回数：708回

【平成29年度実績】

・事業内容は、全学年を生涯学習センターで実施した。

コース：3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（学年定員100人）

1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（各学年定員116人）

学習日：月曜　授業、火曜　クラブ活動、火曜～金曜　地域活動支援

学生数：275人（1学年115人、2学年87人、3学年73人）※年度当初の人数

平成28年度まで実施していた体育祭をニュースポーツ大会に変えて生涯学習センター内で実施した。

【平成30年度】

・事業内容は、29年度と同様に実施する。

コース：全学年：景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（各学年定員116人）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	14,350	19,424	33,774	0	0	4,597	29,177
29当初予算	23,774	24,820	48,594	0	0	4,460	44,134
30当初予算	24,262	24,820	49,082	0	0	4,610	44,472

29年度人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1.00
再任用	2.00	その他	0.60
任期付	2.90	合計	7.10

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）	9,213
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	6,270
役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	1,209
委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	4,250
使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代	1,652
その他	備品購入費、市内出張旅費等	1,180
合計（A）		23,774

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）	9,213
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	6,938
役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	465
委託料	勤労福祉会館休館日利用管理、東・北播磨学ぶ高齢者のつどい	4,360
使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代	2,086
その他	備品購入費、市内出張旅費等	1,200
合計（B）		24,262

予算増減（B）-（A）	488	主な理由	「東・北播磨学ぶ高齢者のつどい」実施のため

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0132254000-003	予算所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課
連絡先	(078)918-5415		

関連予算科目		
	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	あかねが丘学園費
	事業	あかねが丘学園維持管理事業
施策分野		2 教育・文化分野
		2-5 生涯学習の推進
個別計画		生涯学習ビジョン

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
根拠法令・要綱等				
実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

旧あかねが丘学園の施設、設備を、市民が安全・快適に使用できるように維持管理する。
敷地内にあるコミセン等を市民が安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう施設・設備の状態を良好に保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①施設・設備の保守・点検・修理
②電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定
③清掃　高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託
④警備　機械警備委託

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28決算	6,688	2,460	9,148	0	0	0	9,148
29当初予算	6,937	4,440	11,377	0	0	0	11,377
30当初予算	1,392	4,440	5,832	0	0	1	5,831

29年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.30
任期付	0.10	合計	0.70

29年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	施設設備補修費、光熱水費（電気料金、ガス料金、水道料金）	5,600
役務費	簡易専用水道検査手数料	19
委託料	設備関係保守点検費用	1,297
負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	21
合計（A）		6,937

30年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	簡易専用水道検査手数料	19
委託料	設備関係保守点検費用	1,351
負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	22
合計（B）		1,392

予算増減（B）-（A）	-5,545	主な理由	施設の保全事務の一部を「コミセン管理運営事業」に移管したため。